

infocom report

2021年3月期 2020年4月1日 → 2021年3月31日

インフォコム株式会社
<https://www.infocom.co.jp/>

「JPX 日経インデックス 400」構成銘柄に採用





電子コミックが成長牽引し 売上高・利益ともに過去最高を更新

代表取締役社長 CEO **竹原 教博**

新型コロナウイルスの感染拡大から1年が経ちましたが未だ終息の見通しは立っていません。罹患された方とご家族の皆様には心よりお見舞い申し上げます。このような状況下、最前線でご尽力されている医療従事者の皆様やエッセンシャル・ワーカーの皆様に、深謝申し上げます。

振り返り

コロナ禍で経済活動が停滞したものの、外出自粛に起因してコミックユーザーのすそ野はさらに広がり、2020年の電子コミック市場は3,420億円(*)とされています。このような中、当社の2021年3月期の通期決算は、売上高680.5億円(前期比16.6%増)、営業利益108.1億円(同31.7%増)となり、売上高・利益とも過去最高を更新しました。

電子コミック事業は第4四半期に海賊版の影響が顕在化したものの、データ分析をベースとした各種施策が会員数の増加に繋がり、売上高は440.2億円(前期比33.5%増)と大きく成長しました。

また新たなマーケティング施策として「オリジナルコミック」のヒット作「RISKY～復讐は罪の味～」や「年の差婚」のテレビドラマ化、(株)テレビ東京と共同でドラマ化を前提とした漫画コンテンツを開催するなど、独自コンテンツのマルチメディア化を推進しました。

ヘルスケア事業は、コロナ禍の影響を受けて減収となりましたが、海外展開への取り組みでは、病院向けパッケージのインドネシアやフィリピンでの販売開始や、介護人材マッチングサービスを手掛けるシンガポール企業と資本業務提携をするなど、「アジアヘルスケア・プロジェクト」を着実に推進しました。

(※) 出版科学研究所調べ

今年度の目標

電子コミックは、上期は海賊版サイトの影響が残るものの「めっちゃコミック」は1,500万人の会員数を背景に、オリジナルコミックの他にも韓国Webtoon作品の輸入・販売や出版社との連携強化により成長継続し、売上高520億円を目指します。一方、ヘルスケア事業は、下期に向けてコロナの影響は漸減し増収する見込みです。さらに国内では、新たに介護就業管理システムのクラウド版発売や健康経営サポートサービスの販売強化を図ります。海外では東南アジアでの自社パッケージ販売を本格的に展開していきます。これらの施策を着実に実行し、今年度も過去最高売上高と過去最高利益を目指します。

本社移転

生産性を高め魅力的な新しいサービスを生み出していくには、働き方を変える必要があると考え、数年前よりワークスタイルの変革に取り組んでいます。基本となるのは、仕事内容に応じて最適な作業環境で活動するActivity Based Workingという考え方です。これまでITインフラを整備し在宅勤務制度を導入して、社員が自由に働く時間と場所を選ぶことができるようにしてきました。今回は本社機能も見直します。オフィスは固定席にする必要はなく、集中ブースやオープンなミーティング席などを設け、仕事内容に応じて作業環境を選べるようなオフィス環境を実現するため、今秋に本社移転を行う予定です。このような取り組みが会社の成長に寄与し、同時に社員のQuality of Lifeの向上にもつながると信じています。

株主の皆様におかれましては今後とも変わらぬご支援をよろしくお願い申し上げます。

中期経営計画「United Innovation “価値共創”」の概要

成長の追求

1. **電子コミックとヘルスケア**を重点事業として継続成長
2. **サービス化の推進**
3. **共創の積極的推進** (M&A、海外展開)

詳細はこちらからご確認ください。

<https://www.infocom.co.jp/ja/ir/management/strategy.html>



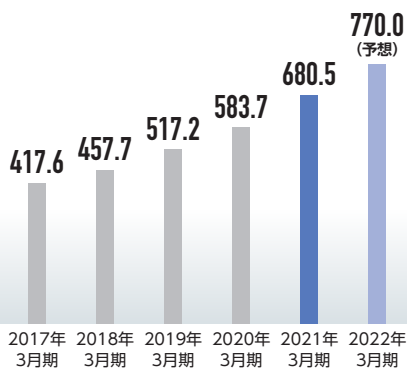
	2021年3月期 実績	2023年3月期 計画
売上高	680.5億円	850~1,150億円
EBITDA	121.6億円	130~160億円
ROE	16.2%	15.0%以上

POINT 1 売上高・利益ともに過去最高を更新

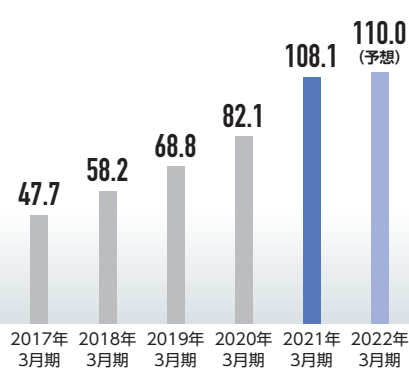
2 電子コミックは、第4四半期に海賊版サイトの影響が顕在化したものの、
通期ではユーザー層が拡大、売上高がサービス開始以降初めて400億円を突破

3 ITサービスは、病院向けで前期の特需の反動減とコロナ禍の影響を受け、減収減益

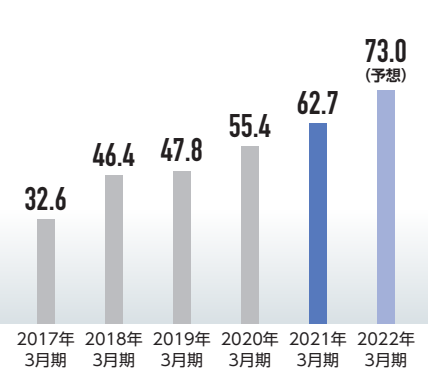
売上高 (億円)



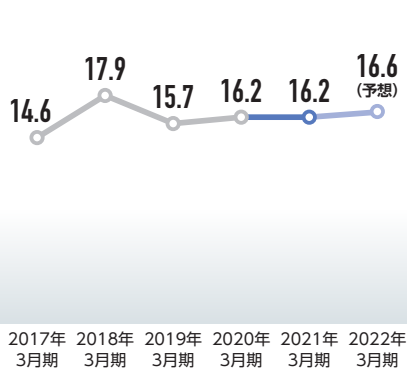
営業利益 (億円)



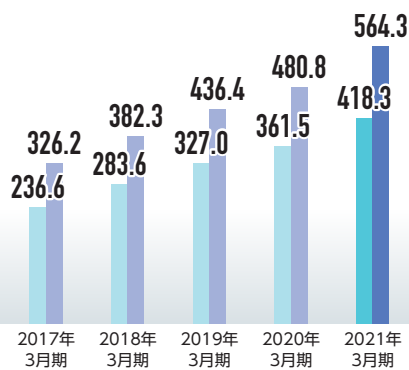
親会社株主に帰属する当期純利益 (億円)



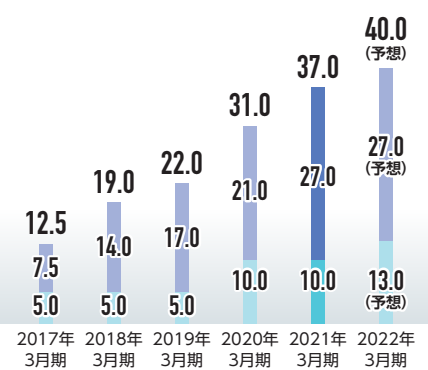
ROE (%)



純資産／総資産 (億円)



1株当たり配当金 (円)



※1株当たり配当金につきましては、2019年3月1日付の株式分割に伴う影響を加味した遡及修正値を使用しています。
※2019年3月期の期末配当には、1株当たり2円の記念配当を含みます。

株主優待制度によるiPS細胞研究基金への寄付のご報告

ヘルスケア事業などのITサービスで医療の質向上をサポートする当社は、2020年度の株主優待において、京都大学基金「iPS細胞研究基金」への寄付の呼びかけを実施いたしました。

その結果、株主様より計159件、231,000ポイント分の寄付のお申込みをいただき、当社分を併せて1,231,000円を同基金に寄付いたしました。寄付金は、iPS細胞を医療に活用するための応用研究や、優秀な研究者の確保などに活用されます。

趣旨に賛同し、ご協力いただいた株主の皆様へ感謝申し上げます。



オープンラボで実験を行う様子 / 提供: 京都大学iPS細胞研究所

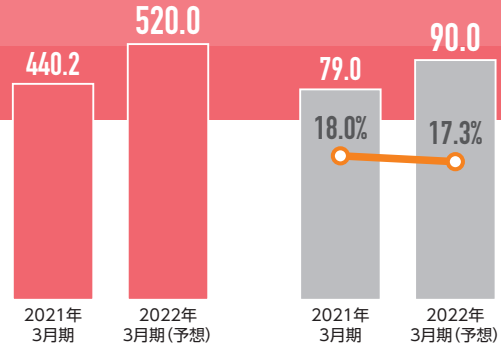
売上高 (億円)

営業利益 (億円)

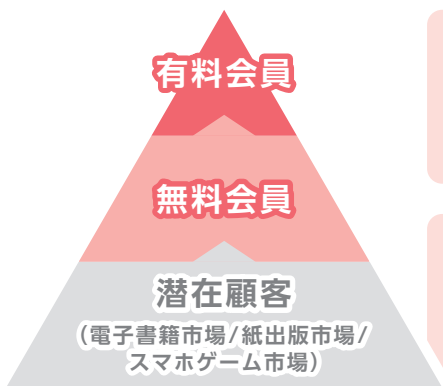
● 営業利益率

Digital Entertainment Group
ネットビジネス・セグメント

電子コミックが好調を維持し、
増収・増益を計画



電子コミック事業



- 1 コンテンツ拡充
- オリジナルコミックの制作体制強化
 - 韓国Webtoon作品の輸入・販売
 - 出版社との連携強化

- 2 マーケティング強化
- オリジナルコミックのドラマ化
 - TV広告、動画広告、SNS、キャンペーン等を駆使したマーケティング

- 3 成長事業強化
- アプリについては、特有の機能充実とユーザーインターフェース向上
 - 韓国の電子コミック配信子会社Peanutoonのプロモーションを軸とした海外事業拡大

- 4 システム基盤強化
- フルクラウド化に向けた段階的移行
 - 画像処理、データ圧縮、ビューワ等の開発・改善

売上高 (億円)

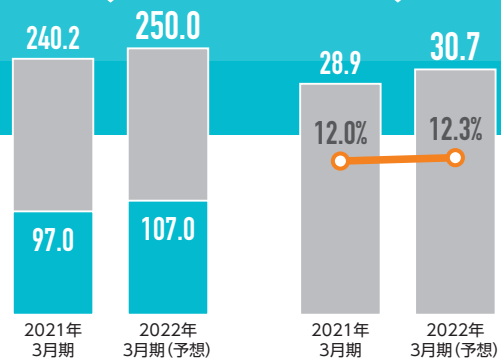
営業利益 (億円)

■ ヘルスケア事業

● 営業利益率

Business Solution Group
ITサービス・セグメント

ヘルスケア事業を中心に
下期に向け新型コロナの影響が収まるとみて、
増収・増益を予想



ヘルスケア事業

多国展開へ

インドネシアでのPACS
(医用画像管理システム)展開

- 病院情報システム100施設の導入実績を持つTeraKorp社との業務提携
- 現地医療機関への提供とニーズに応じた機能の充実

iRad®-IA



薬剤情報システムを
核とした事業創出

- フィリピンで複数のパートナー企業と提携し、現地や医療機関へ薬剤情報システムを提供
- 今後は、東南アジアのヘルスケアIT市場で自社サービスを展開

DICS

多国展開へ

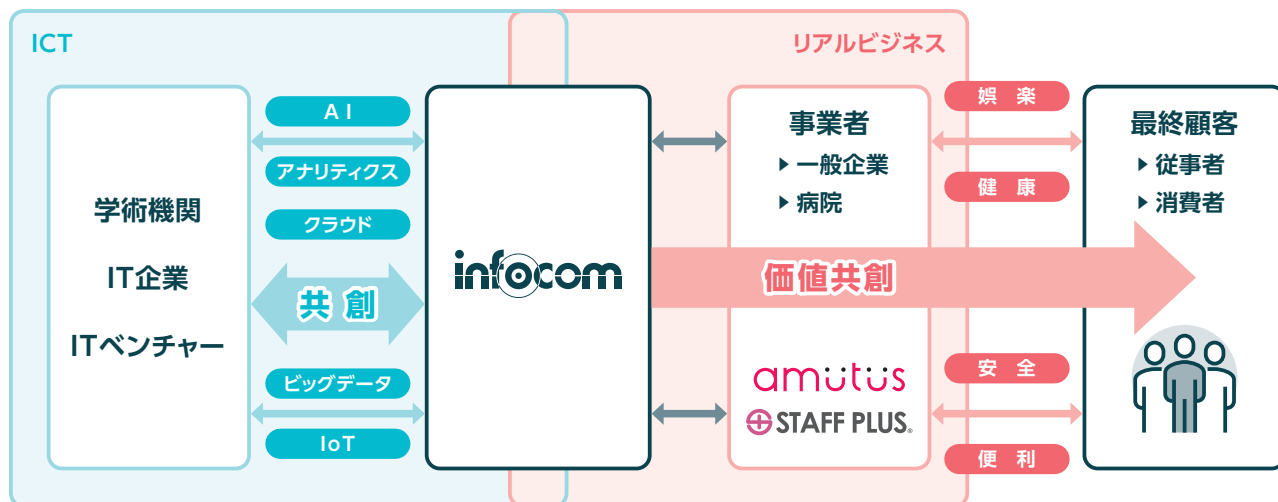
価値共創～目指すべき会社の姿～

中期経営計画では、新たな会社のあり方を「サービスカンパニー」と定義しました。

これまで、当社は大学などの学術機関や同業のIT企業、ベンチャー企業などと協業することで、ICT分野での知見やIT技術を高めてきました。今後はさらに、病院や介護施設などのリアルビジネスを行っている方と協業して新しい価値を創造するビジネスに取り組んだり、既存のビジネスをITでより高度化したりすることを目指します。

最終顧客としては、病院や企業だけでなくそこで働く従事者・従業員、また消費者に向けたサービス展開を行ってまいります。

ICTとリアルビジネスの共創により新たな価値を提供するサービスカンパニーへ



インフォコムグループの事業とサステナビリティ

ICTの新たな活用シーンを次々と創出し、社会とともに成長することが、持続可能な社会の実現に向けた当社の「価値創造ストーリー」です。その一例をご紹介します。

電子コミック

生活者に、毎日を潤す
“楽しいひととき”を提供する

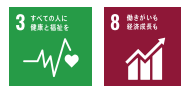
電子コミック配信サービス「めっちゃコミック」は、出版社や作家の皆様と協力し、生活者にマンガを通じて楽しさやストレス解消、新たな世界の発見といった価値を提供しています。また、書籍の電子化により、環境負荷の低減にも貢献しています。



ヘルスケア

医療・介護の質向上を通じて、
人々の幸せと健康に貢献する

医療機関や介護施設に業務の効率化や利便性を向上させるITシステムやサービスを提供することで、医療・介護サービスの質の向上や医療費の削減に貢献しています。



危機管理サービス

企業などを通じて、
個人へ安心・安全を提供する

地震などの災害が発生した際、従業員の安否を確認する「エマージェンシーコール」をはじめとした危機管理サービスは、最近では企業だけでなく病院や自治体などの公的機関でも利用されており、地域社会の住民の皆様々の安心安全の確保にも役立てられています。



岩沼「みんなの家」

被災地の復興支援事業により、
地域社会に貢献する

2013年に、東日本大震災で被災した東北地方の復興支援拠点として、宮城県岩沼市に「みんなの家」を開設しました。アグリツーリズムや農作物のネット販売、農業ITなどのビジネスを立ち上げ、震災発生から10年が経過した今も継続して支援しています。



第39回定時株主総会決議ご通知

当社第39回定時株主総会におきまして、下記のとおり報告並びに決議されましたのでご通知申し上げます。

記

報告事項	第39期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 本件は、表記の内容について報告いたしました。		
決議事項	第1号議案	剰余金の配当の件	本件は、原案どおり承認されました。当期の期末配当は1株当たり27円、配当金の支払開始日は2021年6月17日でございます。
	第2号議案	定款一部変更の件	本件は、原案どおり承認されました。
	第3号議案	取締役7名選任の件	本件は、原案どおり承認されました。
	第4号議案	監査役1名選任の件	本件は、原案どおり承認されました。

以上

会社概要

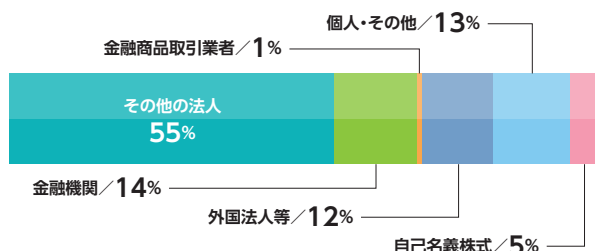
商号	インフォコム株式会社 (INFOCOM CORPORATION)
代表者	代表取締役社長 CEO 竹原 教博
設立	1983年2月
本社所在地	東京都渋谷区神宮前2-34-17
決算期	3月末日
資本金	15億90百万円
社員数	641名(単体) 1,196名(連結)
主要事業所	大阪、横浜、福岡
主要子会社	国内6社、海外3社

役員 (2021年6月15日現在)

代表取締役社長	竹原 教博
取締役	黒田 淳
取締役	久保井 基隆
取締役	青柳 晃夫
取締役	社外 独立 津田 和彦
取締役	社外 独立 藤田 一彦
取締役	社外 独立 粟井 佐知子
常勤監査役	社外 仲田 和正
常勤監査役	櫻井 誠
監査役	中石 昭夫
監査役	社外 独立 森川 紀代

※ 社外 会社法に定める社外取締役・社外監査役
独立 東京証券取引所の有価証券上場規程に定める独立役員

株式の所有者別状況



株式情報

上場市場(銘柄コード)	東京証券取引所 市場第一部(4348)
発行可能株式総数	230,400,000株
発行済株式総数	57,600,000株
株主数	8,720名
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	期末配当金:3月末日 中間配当金:9月末日
売買単位	100株
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人 連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

公告の方法

電子公告として当社ホームページに掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。公告掲載URL: <https://www.infocom.co.jp/>

大株主の状況

株主名	持株比率 (%)
帝人株式会社	55.13
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	4.94
インフォコム株式会社	4.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3.72
インフォコムグループ従業員持株会	2.18
QUINTET PRIVATE BANK(EUROPE) S. A. 107704	1.83
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	0.87
野村信託銀行株式会社(投信口)	0.84
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	0.81
株式会社かんぽ生命保険	0.78

※2021年3月31日現在の情報です。

お問い合わせ インフォコム株式会社 広報・IR室
 〒150-0001 東京都渋谷区神宮前2-34-17 住友不動産原宿ビル
 TEL: 03-6866-3000(代) FAX: 03-6866-3900 E-mail: pr@infocom.co.jp

